

市の対策一覧 ②

令和2年5月22日  
新型コロナウイルス感染症対策検討協議会  
資料2-2

番号	目的	提案会派等	対象部局等	内容	期待される効果	結果
45	今後の市のガイドラインの策定	自由民主党	市長室 市民部 文化スポーツ観光部	緊急事態宣言解除後の本市の対応について、ガイドラインを構築しておく必要がある。 市の行事などの方向性だけでなく、自治会・町内会などが開催する役員会や行事等の開催の注意点や飲食店などの営業方法の指針など、国や県のガイドラインによることなく、本市独自でも検討していく必要がある。	早期の経済回復、自治会・町内活動の通常化	
1	部局間の連携をしてほしい	よこすか未来会議	市長室	部局間で情報共有を徹底すること。例えば、学童クラブを所管することも育成部と教育委員会との情報共有、決定事項の伝達などをしっかり行うこと。また、子どもの感染防止に双方が協力して取り組むこと（学校施設の利用許可など）	現場の負担感が減る	
2	市民の不安払しょくのため	日本共産党	市長室	本市が母港となっている原子力空母ロナルド・レーガンは「16人が感染」（5/6付け神奈川新聞）と言われているが、本市からの報告がない。改めて、米海軍に問い合わせをして、状況、実態を市民に報告する。 また、レーガン以外の艦船や基地の中、基地外居住の米海軍関係者の状況を米海軍に確認し、報告する。	市民の安全・安心につながる。	
3	市民の不安の解消・感染拡大防止	小林伸行議員（オブザーバー）	市長室	横須賀市保健所への米軍関係者への検疫の権利確保を求める意見書提出と横須賀市から米軍への感染症関連情報の提供の要求 かつて、明治政府は外国船からたびたび感染症が持ち込まれたことを受け、外国人にも検疫を実施する必要性を痛感していた。そこで感染症対策を大きな目的の一つとして治外法権撤廃を求め、不平等条約の解消に注力した。そして、それは成し遂げられた。同様に、日本国内でありながら、横須賀市に寄港する米艦船は、横須賀市保健所が担う日本の検疫を受ける必要がない。海からも空からも横須賀基地にやってくるが、横須賀市保健所は検疫どころか状況報告すら求めることができないのではないかと。これでは、防疫などできない。実際に、米軍横須賀基地内でも感染者は相次ぎ、ついにその人数も報道されなくなった。いったいどれだけ感染が広がっているかわからない。そして、米軍関係者は基地内に8,657名、基地外に4,221名程度在住していると思われる（2011年時点の情報であり、以後は発表されなくなっている）。基地外の軍人軍属も部隊運用上必須の任務(Mission Essential)の者は出勤しているようだ。これら軍人軍属は、日本人基地従業員との接触もあるだろうし、実際に日本人基地従業員の感染例も複数報告されている。もっとも、感染経路が軍人軍属経由かはわからない。が、検疫できないのだから、市民の不安は募る。もちろん、「感染者が多すぎて空母の運用ができない状況」などという軍事上の機密が出回るのは避けたいだろうから報道まではできないのは理解できる。しかし、せめて横須賀市保健所が機密を守ったうえで検疫をする権限は与えられねばならないはずだ。あるいは、米軍側の防疫の情報は横須賀市保健所と共有されるべきである。	・市民の不安の解消・感染拡大防止	

新規

A

A

番号	目的	提案会派等	対象部局等	内容	期待される効果	結果
4	・地域経済活性化 ・民生安定化	小林伸行議員（オブザーバー）	経営企画部	三浦半島圏内の外出自粛の解除  このところ、国単位で都市封鎖の解除を行う報道が相次いでいる。 また、中国では都市単位での都市封鎖解除も行われてきた。 本市でも、市内の感染が落ち着いてきた際には、一定の条件の下で外出自粛を解くべきではないか。比較的に感染者の多い横浜・川崎・藤沢・鎌倉を抱える神奈川県としては、外出自粛を呼びかけ続けることが想定される。しかし、三浦半島3市1町はかなり状況が落ち着いている。そのため、県単位の動きを待つのではなく、横須賀市もしくは三浦半島の単位で、通常の生活に戻すのだ。 もちろん、市域・圏域を超える出勤や移動の自粛は継続するが、市内・圏内の通勤・通学や経済活動は解禁するのだ。	・地域経済活性化 ・民生安定化	
5	たとえ緊急事態宣言の解除がなされたとしても、治療薬とワクチンのめどが立たない限りは、あらゆる場面において、従来のような「大勢が一室に集まっておこなうもの」がことごとく困難になる。	よこすか未来会議	総務部	市が開催する会議、審議会などにおいて、オンライン開催の可能性をそれぞれの会議について検討すること。その際、傍聴者も、オンライン傍聴できるよう、配慮すること。具体的には、オンライン会議システム（zoomなど）での会議開催と傍聴者受け入れを検討すること。併せて、「審議会等の設置及び運営に関する要綱」を改正し、オンライン開催と、オンライン傍聴を可能とする旨を明記すること。	特に審議会においては、現状でも数時間のために業務多忙の中平日昼間に参集いただいているが、オンライン開催により、新型コロナ対策と、参集に要する時間の削減が同時に達成される。	
9	補正予算を可決して早々に、5月7日、横須賀商工会議所が市長に緊急要望書を提出し、追加支援を求めるなど、経済支援の緊急性が依然高い状態にある。一方で、財政的余裕は無く、捻出可能な金額の判断がつかない。	よこすか未来会議	財務部	財政調整基金の中長期的見通しを早急に示し、市独自支援に向けたことの可能な金額の最小値・最大値を示すこと。	中長期的な財政運営の見通しを持ちつつ、急場をしのぐ支援を市中経済にもたらすことができる。	
10	基幹産業を目指す中で大きなダメージを受けている観光産業を守る。	公明党	文化スポーツ観光部	・実態を調査し、3密を避けた新たな観光産業のあり方を検討する。 ・観光立市基本計画、アクションプランの見直し。	基幹産業を目指す観光産業を守る。	
11	地域経済活性化	小林伸行議員（オブザーバー）	文化スポーツ観光部 経済部	横須賀市限定の地域通貨の発行と供給  コロナ終息後には経済をガンガン回さなければいけないが、東京・横浜にガンガンお金をストローで吸い上げられては意味がない。 そこで、地域のお金を地域で回すため、市内限定の地域通貨を発行し、市職員や市議会議員のボーナスや住宅手当など本給以外の手当は地域通貨で払う。また、各種の補助金や手当なども地域通貨で支給する。 既に電子決済のパッケージは各地で展開されているが、制度設計やシステム構築に一定の時間を要することは想定されるため、終息前から準備する。  参考：福井県美浜町：全町民に1人1万円の地域商品券を配布 <a href="http://www.town.mihama.fukui.jp/www/info/detail.jsp?id=6224">http://www.town.mihama.fukui.jp/www/info/detail.jsp?id=6224</a>	地域経済活性化	

番号	目的	提案党派等	対象部局等	内容	期待される効果	結果
B 12	新型コロナウイルス感染症蔓延時に災害が発生した場合の対応	自由民主党	市民部	新型コロナウイルス感染症蔓延時は密を避けるため、避難所の設営に課題が多い。については、感染症発生時の災害対応について早急に検討しておく必要がある。	感染症発生時の災害対応について、新たな防災計画を立てられる	
B 13	まもなく夏期を迎えるが、新型コロナウイルス対策の状況に変化が無い場合、酷暑下の室内通気性の確保が困難であり、災害時避難所の開設ができない。	よこすか未来会議	市民部	■地震災害時：現状の震災時避難所は小中学校の体育館のみだが、これを拡大し、小中学校の全教室を使用可能とするよう、各学校・各震災時避難所運営委員会と調整すること。その際、福祉避難所の開設場所について、必ず併せて再度検討すること。（参考までに <a href="http://www.bousai.go.jp/pdf/hinan_korona.pdf">http://www.bousai.go.jp/pdf/hinan_korona.pdf</a> ) ■風水害時：コミュニティセンターでの避難受け入れのみでは、来訪者に対し十分な空間を確保できる室数が無いため、コミュニティセンターと合わせて利用可能な避難先を確保すること。風水害はピークが来る前にある程度の準備が可能のため、避難先について、防災無線だけではなく、スピーカーを積んだ公用車で地域を巡回し、周知に努めること。中長期的にはマニュアルとして残すことが必要。	地震災害はいつやってくるかわからず、風水害は、ここ数年の経過を見るに、ほぼ確実にやってくることから、早急な対策が必須であり、その点で防災・減災効果は高い。	
14	町内会、自治会には、多様な考えの方々がいる中で意見がまとまらないなど行事等、運営に地域間格差の発生を回避する。	公明党	市民部	町内会、自治会に対して行事等運営の指針を市として提示する。	町内会、自治会の行事等の運営が地域間格差なく行われる。	
15	はつらつシニアパスの払い戻し	自由民主党	福祉部	緊急事態宣言が発令され、外出自粛によりはつらつシニアパスを利用する機会が無くなったが、京急バスでは払い戻しに応じてもらえないことから、本市において利用できない期間の補償を検討すべきである。（年金生活者にとっては1月分のはつらつシニアパスの利用料でも大きな負担となる）	利用料返金による家計負担の減少	
新規 46	コロナウイルスにより収入が減少した障害者就労支援施設の利用者に対する工賃補助	自由民主党	福祉部	福祉的な就労支援施設に通所している障害者に対し、コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動の自粛が進む中で、障害者の就労を支援する福祉的就労事業所が受注する仕事量の減少や、持病等の理由から感染予防のため通所が出来ない等様々な理由で通常の実績が難しくなり結果として、利用者が受け取る工賃が減少している。国の雇用調整助成金の対象外でもあるため、本市独自の補償の創設を望む。	利用者の経済的自立の維持	
16	不可欠な福祉公共サービス等を担う民間事業者等が、年度単位での事業の再構築を試みようにも、よすがとなる判断基準に乏しい。	よこすか未来会議	福祉部	現時点で収集している情報をもとに、今後の方針がわかるようにフローチャートを作成すること	本市の意思決定の過程や判断基準が一層透明化される。本市の福祉公共サービス等を担う民間事業者等が、今後の方針を決める上でのたたき台ができる。	
17	国民健康保険の減免は、申請者が増大し、混乱する可能性が高いので手続きがスムーズに行える対策を。	よこすか未来会議	福祉部	国民健康保険、国民年金の減免の申込が増えることを想定した対応をすること。	想定される回線のダウン等の危機を回避できる。	

番号	目的	提案会派等	対象部局等	内容	期待される効果	結果
18	現場の負担減	よこすか未来会議	福祉部	国からの通知をそのまま事業所へ流すのではなく、わかりやすくポイントも併せて通知すること。また、その際に横須賀市での基準も示すこと（国に準ずるのであればそれを表明すること）	現場での負担が減る。	
19	放課後等デイサービス事業における補填について	よこすか未来会議	福祉部	放課後等デイサービスは欠席した際に、保護者に確認の元電話連絡などの代替サービスを行えば、通常通りのサービスとみなされ事業所にお金は入るが、利用者負担がある。その理療者負担を市がした場合に国が補填するとしているが、市が「欠席の場合の代替サービスの提供の際の保護者負担をする」ことを表明すること。	ほとんどの事業所が利用者負担だと思い、今まで対応してきた。よって欠席の際に、代替サービスを行っていないところ、代替サービスを行っているところなど、対応がわかれてしまっている。利用者負担の有無について明確に示すことで、利用者へのサービス確保、事業所への収入にもつながる。	
20	福祉施設における休業の基準を示して欲しい	よこすか未来会議	福祉部	高齢福祉サービスや障害福祉サービスにおいて、3密を防ぐのが難しい状況である。感染拡大を防ぐための休業に対して、補償を検討すること。また、感染疑いが出た際の閉所などのルールを市で示すこと。	事業所の負担感の解消。	
21	地域作業所やグループホームなど障害福祉サービス事業所における利用者への適切なサービス提供	よこすか未来会議	福祉部	過去に経験のない事態であることから、障害福祉サービス事業所のおかれている困惑している実態の把握に努め、随時適切な対応を図ること（規則や建前のみでなく、現場の声を聞く必要性）	福祉業務を現場で担っている事業所が抱える課題を軽減し、結果としてサービスの向上につながり、市との信頼関係が高まる	
22	5月1日に福祉部から訪問介護に関する対策マニュアルが提示されたが、装備や知識の定着をはかる研修等を行わなければ、感染防止につながらない。現場で対応する介護職員は大きなストレスを抱え、現場に行く人材が確保できない恐れもある。	よこすか未来会議	福祉部	訪問介護における装備や介護方法についての動画を提供すること。また、防護用の物資の代替品についてどうすべきかを介護事業所に示すこと。	現場での感染防止につながり、現場の介護職員の不安やストレスを軽減させることができる	
23	抗体検査の実施とその運用について医療関係者も交えた協議の必要性	自由民主党	健康部	抗体検査の実施。 抗体検査についての医療関係者との意見交換。	抗体検査による市民の罹患可能性の把握及び市民の安心感。 抗体検査に対する正しい認識の周知。	
28	放課後児童クラブの安定的な運営。 放課後児童クラブ利用者への過剰な金銭的負担を防ぐ。	小室卓重議員	こども育成部	放課後児童クラブの利用自粛要請に応じた利用者に対し、納入済みの利用料から利用しなかった分を日割りで返金する。国の補助金は1日当たり500円だが、本市の放課後児童クラブの利用料との差額を市が負担する。	放課後児童クラブの運営が金銭的に安定する。 利用者にとって、利用していない分の利用料を負担するという理不尽なことがなくなり、放課後児童クラブへの信頼が保てる。	
29	大型公園、屋外運動施設の開放の前倒し	自由民主党	環境政策部 文化スポーツ観光部	ソレイユの丘などの大型公園や屋外運動施設については、一部、対象を絞って開放を行っているが、市民のストレスは全世代に及ぶ。については大型公園や屋外運動施設については段階的に前倒しで開放を行えるよう、基準を設定する。	市民のストレス軽減及び基礎体力の向上。	

番号	目的	提案会派等	対象部局等	内容	期待される効果	結果
30	飲食店の経営リスク緩和	小林伸行議員（オブザーバー）	経済部 文化スポーツ観光部	テイクアウトをする飲食店への食中毒保険の補助  世の中には日本食品衛生協会の「食品営業賠償共済」など、食中毒に備えた保険があるらしい。 食中毒は起こさないことが第一だが、万が一起きてしまったときのため、自粛要請をしている期間中の保険料を全額補助するのはいい方法ではないか。 お店側も経営リスクを緩和でき、お客の側も賠償金を請求しても倒産されて払われないリスクを回避できて安心だ。 比較的少ない投資金額で大きな安心を与えられるかもしれない手法だ。	・飲食店の心理的・経営的な不安の解消 ・テイクアウトを利用する客の不安の解消と利用回数の増	
31	・市内事業者の事業継続支援 ・民生安定	小林伸行議員（オブザーバー）	上下水道局	事業者を含む上下水道料金の免除  本市が経営し徴収している上下水道については、事業者を含めて料金を免除したい。	・市内事業者の事業継続・倒産防止 ・民生安定・生活困窮者の救済	
32	特殊勤務手当の加算	公明党	消防局	総務省から防疫等作業手当の特例運用及び業務体制の確保がなされている。 陽性患者搬送時のファーストコンタクトとなる救急隊員への特殊勤務手当の加算を望む。	安定した業務体制の確保。	
33	救急隊員へのPCR検査	公明党	消防局	救急出動の際、陽性患者を扱った救急隊への希望性PCR検査を受けられるよう整備されたい。	救急隊の士気向上。	
34	教職員や、児童生徒の保育・生活を支える様々な方々が、目の前の児童生徒のニーズに機動的に対応しようにも、よすがとなる判断基準に乏しい。	よこすか未来会議	教育委員会	現時点で収集している情報をもとに、今後の方針がわかるようにフローチャートを作成すること	本市教委の意思決定の過程や判断基準が一層透明化される。児童生徒に関わる全ての市民が、今後の方針を決める上でたたき台ができる。児童生徒を巡るニーズに機動的に対応できる。	
35	直接接触を避けるべき事態のため、児童生徒の状況確認に教職員が電話を用いているようだが、あまりにも時間がかかりすぎる。重点的に状況確認やケアをすべき者およびその保護者に対しより多く時間をさくために、一括で対応可能な児童生徒に対するコミュニケーション手段を確保すべきである。	よこすか未来会議	教育委員会	中長期的には平等性の担保が重要だが、短期的には多少の格差できるとしても各学校で児童とのコミュニケーションを図る方法を工夫してもらうこと。例えば「オンライン朝の会（ショートホームルーム）」を週1回15分程度実施し、電話による各戸確認はその補完的手段とする方法などが考えられる。児童生徒側に通信環境やアプリケーションが整備されていない・機器不具合により時間内に接続不能等により出席不能な児童生徒に対し、電話をかける。教育研究所側のサーバー容量や回線速度に支障がある場合は、市教委が学校ごとに開催曜日を割り振る。・教員が生徒へのコミュニケーションをとる際の手段に多様性を持つことを認めること	・教職員が各戸へ電話をかける件数と時間が削減される。重点的にケアすべき児童生徒への時間配分が増す。 ・一定の時間に開催することで、子どもたちの生活習慣の改善、学習習慣の改善につなげることができる。	
36	休校中の、児童生徒と先生、また、保護者と学校のつながりを保つ	小室卓重議員	教育委員会	・学校HPの活用（学級通信、メッセージ動画の掲載など） ・マチコミメールの活用（担任の先生からのメッセージの配信など） ・下駄箱ポスト（兵庫県丹波市事例）	先生や学校とのやり取りを通して、親しみや信頼関係ができる。それにより、児童生徒、保護者が安心できる。	
37	教職員が集まって行う会議が、開催できない。	よこすか未来会議	教育委員会	校長会、教頭会、教科総会など、多数の教職員の集まる各種会議を、原則オンラインとし、やむを得ない場合のみ、最小限の人数が同一会場に集まることと定めること。併せて、そのための環境整備（web会議用のコンピューターの各校整備）を行うこと。	管理職が学校を空ける時間を減らすことができ、緊急時に対応できる。また、副次的には、出張旅費を削減でき、GIGAスクール構想のさらなる進展などに鑑みて追加的に必要な学習環境整備にあてられる。	

番号	目的	提案会派等	対象部局等	内容	期待される効果	結果
38	休校中の学校ホームページ、マチコミの活用	よこすか未来会議	教育委員会	ホームページを活用し、課題の提供や情報の提供に努めている市内の事例を、他の学校にも紹介すること。	学校間の格差を減らし、保護者への情報、子どもの学習の機会を保障する。	
40	執行の監視	小林伸行議員（オブザーバー）	教育委員会	小学校での子どもの居場所は確保されたのか検証  他市のように小学校を使って子どもの居場所を確保することが議会側から求められ、教育委員会では同意する答弁をして、各校にその旨を通知したはずだった。しかし、一部の学校を除いて無視された格好だ。また、完全に通知を誤解した学校もあった。 コロナ対策もその他にも含め、今後は間違いなく執行が行われるように、「なぜ方針を徹底できなかったのか」を検証する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊張感ある執行</li> <li>・議会軽視の排除</li> <li>・学校による教育委員会軽視の是正</li> </ul>	
41	生涯学習の支援	小林伸行議員（オブザーバー）	教育委員会	図書館の貸出再開  図書館は、大切な知的生産と生涯学習の拠点だ。人との出会いと本との出会いが、人生を大きく動かしていく。 外に出られず、自宅で過ごす時間が増え、職業スキルの磨きなおしや、感染症対策の学び、コロナ後の社会の展望を描くなど、様々なニーズがある。 また、児童から高齢者まで、自分のペースで自分の関心で進められる図書による生涯学習は、価値のあるものだ。 人との出会いが限られる今こそ、本との出会いの機会をむしろ増やさねばならない。そのため、図書館4館での貸出を再開すべきだ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民満足度の向上</li> <li>・市民の労働生産性の向上</li> <li>・市民の知的営為の推進</li> </ul>	
42	臨時休校で給食がなくなったことにより、ご家庭の経済的な理由や保護者の疾病等で食事を取ることが難しい子どもは少なくないと思われる。そうした子どもたちに食の支援を届けることができないか。	よこすか未来会議	教育委員会 福祉部	給食費が免除されていた世帯への何らかの援助を構築すること（支援をしている団体への支援含む）	生活が困難な家庭に対して、必要な支援を届けることができる。	
43	就学援助受給世帯の小学生の健康維持。 小学生にとって、学校給食は成長を助け、命をつなぐ、大切な一食である。が、休校中は給食を摂ることができていない。生活が困窮している世帯では、その分の食費が家計を圧迫していることが想定される。栄養不足によって、成長が妨げられたり、感染症への抵抗力が落ちるようなことがあってはいけないと考える。	小室卓重議員	教育委員会	就学援助受給世帯に対し、休校中の給食費分の支援金を給付する。	休校中で給食を摂れない状況にあっても、困窮世帯への経済的支援により、児童が必要な栄養を摂取して健康を維持できる。	

番号	目的	提案会派等	対象部局等	内容	期待される効果	結果
44	児童生徒の学習権の保障	小室卓重議員	教育委員会	<p>教育委員会HPに掲載の「家庭学習応援コーナー」の活用。</p> <p>児童生徒が各家庭でこれらの教材に楽しくチャレンジできるためのアドバイスなどを担任の先生から発信してもらう。</p> <p>下駄箱ポスト活用で、課題の提出や返却など。</p> <p>必要なパソコン環境の無い家庭の児童生徒等には、学校のパソコン教室の開放。</p>	<p>児童生徒の学習機会の創出。</p> <p>児童生徒の学習意欲の向上。</p>	